

# 「ケインズ革命」の再考(1)

——刊行当時の『一般理論』はどう読まれたか——

問 屋 清 志

## 1 序

ケインズ (Keynes, J.M.) の主著である『雇用・利子および貨幣の一般理論』(以下『一般理論』) は経済学の世界に一大変革をもたらした。かつてクライン (Klein, L.R.) は Klein (1947) において、この『一般理論』によってもたらされた経済学の大転換を「ケインズ革命」と称したのであるが、この名称は多くの経済学者によって事実の適切な表現として受容されたようである。その証拠に、今日において「ケインズ革命」という用語は経済学の領域において一般的な用語としてほぼ定着している。

しかし他方で、今日においてケインズ革命の実態に関する詳細な議論を目にすることはほとんどない。そしてその結果、現在ではケインズ革命という用語が一人歩きしているような感さもある。たとえば、ケインズ革命はいつ生じたのかという問題が提起された場合、通常どのような回答が与えられるであろうか。学問上の革命である以上、ある一時点において生じたのではないということは明らかであるとして、それではいかなる時期において『一般理論』の革命性が認識されるようになったのか。後に示されるように、同著の登場が直ちに経済学界に革命を引き起こしたわけではない。このことは、当時の経済学者達の反応を詳細に検討するならば直ちに明らかとなる。

本稿の背景にある主題は、ケインズ革命という「用語の普及」とその「実態に関する理解」との乖離を埋めるべく、『一般理論』の革命性が認識されていく歴史的過程について詳細に検討することである。ケインズ革命の本質が何であるか

については意見が分かれるが、筆者としては①いわゆる「見えざる手」による最適な均衡状態への自動調整メカニズムの存在を否定するとともに、②そのような最適均衡状態をも特殊例として包含しつつ、通常いかなる均衡状態がいかなるメカニズムによって達成されるのかを「有効需要の原理」によって明らかにしたこと、を革命の本質と捉える。筆者は以上の点を念頭においた上でケインズ革命的展開の再考を試みるのであるが、本稿ではその第一歩として『一般理論』の刊行当時における経済学者達の反応を考察する。

## 2 本稿の考察対象および主要な論点

『一般理論』の刊行当時の状況を知る上で最も有用な検討対象は同著に対する書評であろう。それによって我々は、『一般理論』に目を通して間もない経済学者達の反応を窺い知ることができるのである。そこで本稿では同著に対する書評のいくつかを採り上げて、当時の経済学者達が『一般理論』に対してどのような見解を抱いていたのかという点を明らかにする。

ところで、『一般理論』に対する書評の数は決して少なくないのであるが、本稿では以下に挙げる経済学者達の手によるものを考察の対象とした。まず革命の震源地であるイギリスの経済学者として、少なくとも『一般理論』に関する限りではケインズの論敵であったといえるピグー (Pigou, A.C.) とロバートソン (Robertson, D.H.), 後に「IS-LMモデル」によって『一般理論』体系の普及に大きく貢献することとなったヒックス (Hicks, J.R.), ケインズとの草稿のやり取りによって『一般理論』の形成過程に関わったハロッド (Harrod, R.F.), およびケインズの門下生であったレッダウェイ (Reddaway, W.B.) の書評を検討する。さらにアメリカの経済学者として、後に熱心なケインジアンとなったハンセン (Hansen, A.H.), 貿易理論に業績のあるヴァイナー (Viner, J.), およびBrookings Institutionのハーディー (Hardy, C.O.) の書評を採り上げる<sup>1)</sup>。

なお、主要な経済専門誌に掲載された書評としては他に Stafford (1936), Lerner (1936), Schumpeter (1936) 等がある。しかし、これらは内容的に上記8論文との重複も多く、また特に注目すべき見解が提示されているわけでもないの

で、本稿では採り上げていない。

初めに、以上で示した各書評者の主要な論点について概観する(表1)。各書評における論点は多岐にわたるのであるが、この表から一見して明らかであるのは、当時の経済学者は『一般理論』体系のうち特にケインズの利子理論、すなわち流動性選好説に対して強い関心を抱いていたということである。すべての書評者が何らかの形で同理論に言及しているのであり、しかも彼らは皆、書評自体が4ページ弱にすぎないハーディーも含めて、同理論についてかなり詳細な議論を展開しているといえる。特にロバートソンにいたっては、彼の24ページにわたる書評のうち実に16ページを流動性選好説に関する議論に充てているのである。

他方、流動性選好説とは反対に、以外にもさほど言及されていないのが「乗数理論」である。表にあるように、乗数理論について論じているのはピグーとロバートソンの2人だけである。加えて、彼ら自身にしてもケインズの乗数には大して関心を抱いていなかったようである。ピグーが乗数理論に言及しているのは、18ページにわたる彼の書評のうちの1ページにも満たない。また、ロバートソンが同理論に対して割いた紙幅は4ページにすぎないのであるが、先述の通り彼は24ページにわたる書評のうちの16ページを流動性選好説の検討に充てたのであるから、ロバートソンの中での乗数理論の「重要度」は明らかである。現代のマクロ経済学の教科書を見る限りでは、流動性選好説と乗数理論があたかも『一般理論』におけるケインズの「2大業績」であるかのような印象を受ける。しかし、当時の経済学者は前者に対しては多大な関心を示したけれども、後者に対しては取り立てて議論するほどの意義は見出していなかった。2つの理論に関する各書評者の「顕示選好」がこのことを示しているのである。

比較的多くの書評者に採り上げられている論点としては、他に「用語の定義」と「貨幣賃金切下げの効果」がある。前者に関しては、ケインズの理論的著作について議論する際には必ず付きまってくる問題であるといえる。『一般理論』においてケインズは伝統的体系からの脱却を試みたのであるが、新しい理論の構築は同時に新しい概念とその正確な定義を必要とした。そして実際に彼は同著においてこの作業に1つの編(4つの章)を充てている。しかし、正確を期して議

表1 各書評者の主要な論点(注1)(注2)

|                | ピグー   | ヒックス  | ハーディ | ハンセン | ロバートソン | ヴァイナー | ハロッド  | レダウエイ |
|----------------|-------|-------|------|------|--------|-------|-------|-------|
| 流動性選好説         | ○     | ○     | ○    | ○    | ○      | ○     | ○     | ○     |
| お馴染みの誤謬(注3)    | △(注4) | ○     | ○    |      | ○      | ○     | △(注8) | ○     |
| 用語の定義          | ○     |       | ○    | ○    | ○      | ○     |       | ○     |
| 貨幣賃金切下げの効果     | ○     |       | ○    | ○    |        | ○     |       | ○     |
| 貯蓄・投資          | △(注5) | ○     | ○    |      |        |       |       | ○     |
| 議論の諸仮定・諸前提     | ○     |       |      | ○    |        | ○     |       |       |
| 資本の限界効率・投資誘因   |       | ○     |      | ○    |        |       |       | ○     |
| 古典派理論との関係・相違   |       | △(注6) | ○    |      |        | △(注7) | ○     |       |
| 『貨幣論』          |       |       |      | ○    |        |       |       | ○     |
| 雇用水準・過少雇用均衡・失業 |       |       |      | ○    |        | ○     |       |       |
| 長期的停滯傾向        | ○     | ○     |      |      |        |       |       |       |
| ケインズの政策的議論     | ○     |       |      | ○    |        |       |       |       |
| 乗数理論           | ○     |       |      |      | ○      |       |       |       |
| 景気循環           |       | ○     |      | ○    |        |       |       |       |
| 貨幣供給量の変化の効果    |       |       | ○    |      |        |       | ○     |       |
| 『一般理論』の方程式体系   |       |       |      |      |        |       | ○     | ○     |
| 消費性向           |       |       |      |      |        |       |       |       |
| 価格・物価          |       |       |      |      |        | ○     |       |       |
| 静学・動学          |       |       |      |      |        |       | ○     |       |
| 期待             |       | ○     |      |      |        |       |       |       |

(注1) 論点の分類項目は完全に網羅的であるとはいえないが、主要なものはすべて採り上げた。  
 (注2) 論点の重複については筆者の判断によって処理している。たとえばハンセンはケインズの消費性向の定義について議論しているが、これは上の図では「消費性向」ではなく「用語の定義」に分類している。  
 (注3) 貨幣需要は利率のみではなく所得水準にも依存するはずであるという議論。  
 (注4) ピグーの議論は他の論者のそれとやや異なるが、利率の決定に実物的要因が関係してくるということを強調している点では同じである。  
 (注5) ただし、主として論じているのは貯蓄概念のみである。  
 (注6) それほど詳細には論じていない。  
 (注7) 貨幣賃金切下げの効果に関するケインズと古典派との間の相違について。  
 (注8) 詳細に論じているわけではないが、利率を従属変数とする関数を提示する際に独立変数として所得を入れ直している。本稿第3節を参照。

論を厳密にすればするほど理解しにくくなるというのはよくある話である。加えてケインズの場合には文章が難解であるうえ、ピグーが書評において指摘しているように、彼自身が定義に関する記述において非常に混乱していた。したがって、当時の経済学者にとっては『一般理論』における定義それ自体が大いに謎であったということは容易に想像できるのである。

一方、貨幣賃金の切下げに関するケインズの議論が注目を集めたというのも極めて自然である。貨幣賃金の切下げが失業を解消する唯一の手段であるとする古典派経済学者の主張は当時の時代背景の下で完全に退けられた。ケインズは『一般理論』において以上のような主張の基礎となっている古典派雇用理論に大規模な攻撃を仕掛けるとともに、自らの理論体系に基づいて「…貨幣賃金の安定的な一般水準を維持することが、結局のところ、封鎖体系にとって最も賢明な政策…」(Keynes 1973a, 270)であると主張したのである。

以上のような貨幣賃金の切下げに関するケインズの議論には、『一般理論』における「反古典派」的な性質が最も強く現れているように思える。ましてこの議論は現実の政策問題にも深く関わっているだけに、伝統的理論の信奉者にとってはこの点に関するケインズの主張がいっそう敵対的に感じられたに違いない。

他にも多くの興味深い論点がある。しかし、表に挙げた全ての項目を検討することは紙幅の都合上困難である。したがって本稿では、主要な論点についてのみ、以下で詳細に検討する。

### 3 流動性選好説

前節において述べたように、本稿で採り上げるすべての書評者が流動性選好説について言及している。しかし当然のことながら、各人によって議論の内容はさまざまである。まず単純に、議論がケインズの利子理論の解説としてなされているか、あるいはそれに対する批判としてなされているかという違いがある。さらに、批判をするにしても各人の議論の内容はやはりさまざまであり、その論点は非常に多岐にわたっている。しかし、その一方で多くの評者によって共通に言及されている論点が存在する。それが以下で検討するケインズの「お馴染みの誤

謬」である<sup>2)</sup>。

### ケインズの「お馴染みの誤謬」

ケインズによれば、利子率は流動性に対する選好の程度（貨幣に対する需要）と貨幣供給量とによって決定される。いま流動性選好を  $M_d$ 、貨幣供給量を  $M_s$  で表すと、利子率は

$$M_s = M_d \quad (4.1)$$

という関係が成立するように決定されるのである。ところで、ケインズは貨幣供給量を銀行当局によって外生的に決定されるものとみなす一方、流動性選好については次のような関数関係を想定した。すなわち所得、利子率をそれぞれ  $Y$ 、 $r$  とし、また流動性選好のうち取引動機および予備的動機に基づく部分を  $M_1$ 、投機的動機に基づく部分を  $M_2$  とすると、流動性選好は

$$M_d = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r) \quad (4.2)$$

という関数関係により決定されるものとみなした (Keynes 1973a,199)。この式から明らかなように、ケインズ自身の定義によれば流動性関数は所得水準と利子率の関数である。

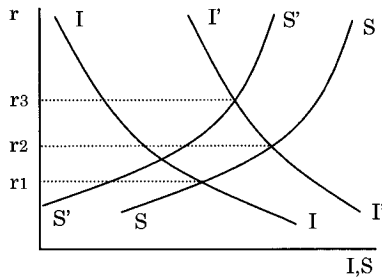
しかしケインズは、『一般理論』の第14章「利子率の古典派理論」においては、流動性選好の大きさがあたかも利子率のみに依存するかのよう議論した。すなわち、流動性選好  $M_d$  について

$$M_d = L(r) \quad (4.3)$$

という (4.2) とは異なる関数関係を想定していたのである。

同章においてケインズは、投資可能資金に対する需要と貯蓄とが等しくなる水準において利子率が定まるとする古典派の議論 (図1) を批判する。古典派の理論によれば、たとえば投資資金に対する需要を表す II 曲線が IT' へと移動すると、利子率は当初の  $r_1$  から、貯蓄の供給を表す SS 曲線と IT' 曲線との新たな交点である  $r_2$  に変化するという。しかし、ケインズによればこのような議論は正しくないという。なぜなら、投資曲線が II から IT' へと移動するのであれば、それに伴って通常所得水準も変化するのであり、したがって SS 曲線自体がいずれか

図1



の方向に移動してしまうはずだからである。すなわち、投資曲線の移動の結果として所得水準がどれだけ変化するか、そしてその結果として貯蓄曲線がどこに移動するのが判明しなければ、利率の水準は決定されえないのである。

これに対してケインズは、彼の流動性選好説がまさにこの問題を解決するという。いま投資曲線が  $I$  から  $I'$  に移動したとする。このとき、古典派の枠組みの中においては貯蓄曲線がどこに移動するのは知りえないのであり、したがってこの時点では利率も不明である。しかし、図1の議論とは別のところで流動性に対する選好と貨幣供給量とがあいまって利率が  $r_3$  に決定されたとするならば、その利率の水準において投資と貯蓄が等しくなるように貯蓄曲線が  $S'S'$  に確定する。そして、その貯蓄曲線  $S'S'$  に対応する所得が貯蓄（消費）関数を通して決定されることになるのである。

しかし以上の議論において、ケインズは明らかに流動性選好が貯蓄や投資（したがって所得）の規模から独立しており、利率の水準にのみ依存するものとみなしている。すなわち、そこでの流動性選好の決定に関する関数関係は (4.2) ではありません。先述のようにケインズは (4.3) のような関数を念頭において議論を進めていたといわざるを得ないのである。

### 「お馴染みの誤謬」に対する反応

以上がケインズの「お馴染みの誤謬」の内容である。『一般理論』第14章において古典派利率理論の批判を試みる際、彼は流動性選好が利率のみによって決

定されるかのように議論した。しかし、そのような議論は流動性選好に対する彼自身の定義(4.2)に反する。彼の最初の定義によれば、流動性選好の決定には所得水準  $Y$  が関わってくるはずである。

以上の誤謬は、それが単に明白であったからというだけでなく、よりによって伝統的理論に対する(しばしば過度に辛辣な)攻撃を敢行している最中に現れたがゆえに、当然のごとく多くの書評者によって批判の対象とされた。ピグーはこの点に関して、「いくつかの記述において、彼〔ケインズ〕は実物的要因が貨幣利子率になんらかの関係を持つということを否定しているように見える。すなわち、この〔利子〕率は雇用に対して影響を及ぼし、かつそれに対してある制限を画するのであるが、一方でそれ自身は実物的側面から影響されることはない」と主張するのである」(Pigou 1936, 123-124. 傍点は筆者)と述べている。利子率は貨幣に対する需給関係によって決定されるという意味で「貨幣的現象」であるとケインズは言うが、彼自身の定義(4.2)によれば、貨幣に対する需要自体が所得水準  $Y$  に依存するのである。したがって、貨幣利子率の水準は実物的側面における変動の影響を当然受けざるを得ないであろう。

ヒックスは流動性選好説に関する議論の冒頭において、「最初から利子率を貨幣利子率として認識したこと、これがケインズ氏の利子理論の大きな強みである」(Hicks 1936, 245)と述べる。この記述から分かるように、彼は流動性選好説に対して比較的肯定的な態度を示していた。しかし、やはりヒックスもケインズの誤謬を見抜き、「しかしながら、それには欠陥がある」(ibid, 247)と主張する。すなわち、「貨幣に対する需要は利子率と確信の状態…のみに依存するのではない。それは他の事象、とりわけ貨幣所得の水準によっても同様に影響されるのである」(ibid)。そしてヒックスは、もし以上の点を考慮に入れるならば、「…ケインズ氏の手法の〔伝統的利子理論に対する〕比較優位は縮小するのである」(ibid)と結論づけた。

ハロッドは『一般理論』体系の特質を検討するに当たり「…ケインズ氏の利子理論を出発点とするのが良いであろう」(Harrod 1937, 75)と述べ、利子率を議論の中心に置きながら同著の体系の方程式化を試みた。そこで彼は、その体系を



完結させるために必要な方程式として

$$y = \chi(m) \quad (4.4)$$

という（ケインズが想定したものと同様の）関数関係を提示するのであるが、その直後に「おそらく  $i$ （所得の水準）がこの方程式に挿入されるべきであろう」（ibid, 78. 傍点は筆者）と述べた上で、(4.4) 式を

$$y = \chi(m, i) \quad (4.5)$$

と書き改めた（以上の数式において  $y$  は利子率、 $m$  は貨幣量、 $i$  は所得水準を表している）。彼がそのように改めるのは、「消費者および商人によって活動的流通 active circulation のために必要とされるところの貨幣の量は所得の水準に依存する」（ibid）はずだからである。

以上のハロッドと同様の議論はレッダウェイの書評にも見られる。(4.2) 式から分かることは、もし所得水準  $Y$  が判明するならば、それによって  $M_1$ 、さらには  $M_2$  を導出することが可能となり、その結果、利子率  $r$  の水準が判明するということである。しかし、この点に関してレッダウェイは次のように述べる。「しかし、利子率を得る目的は投資の規模、したがって所得の水準を導出することである。我々は循環論法に陥っているのであろうか。答えは否である。我々は単に、4つの変数が相互に決定し合うような体系を描写するための必然的な困難に直面しているだけである」（Reddaway 1936, 35）。そして彼は『一般理論』の方程式体系を

$$\begin{aligned} S &= f(Y) \\ I &= g(r) \end{aligned} \quad (4.6)$$

$$I = S$$

$$M = L_1(Y) + L_2(r)$$

という4本の方程式で表した後、「私見ではきわめて正当にも、ケインズ氏は過剰の数学によってもたらされる偽りの正確さを非難した。しかし、この種の簡略表記なしに体系を描写しようとする彼の試みにおいて、彼はその〔体系の〕決定が相互依存的であるという事実を曖昧にしがちであった」（ibid）と述べ、利子率と所得水準  $Y$  は同時決定的であるということを強調したのである。

ヴァイナーも同様に、「利子率は投資の規模を決定する…。しかし、投資資本に対する需要の変化は利子率に影響を及ぼさない…」(Viner 1936, 157-158) という(少なくとも『一般理論』の一部で見られる)ケインズの認識を批判する。彼の批判の要点は、利子理論に関する「ケインズの現在の試みにおける致命的な欠陥は、〔貨幣の〕保蔵に対して過度の重要性が与えられていることである」(ibid, 158) というものである。すなわち、ケインズは貨幣に対する需要をもたらす要因としての「投機的動機」を強調し過ぎているというのである。しかしヴァイナーは、「その源泉が何であれ、取引目的のための現金需要は…、保蔵目的の現金需要と同様の影響を利子率に対して与えるのである」(ibid) と述べる。そして、その取引目的のための現金需要は「事業用途のための企業家からの現金需要」(ibid) と「経常所得〔によって賄える範囲〕を超えた生活を営んでいる消費者からの現金需要」(ibid) によって構成されるとする。したがってヴァイナーは、利子率の決定に関して次のように主張するのである。「それゆえ、〔実物的要因である〕資本に対する需要と貯蓄性向は…利子率の決定因としての伝統的地位を取り戻すのである」(ibid)。

このようにして、以上の書評者は皆、利子率の決定に関する議論において、ケインズが貨幣需要に関する自らの定義(上の4.2式)に反するような論理を展開していたことを見逃さなかったのである。

### 流動性選好説—総括

『一般理論』におけるケインズの流動性選好説に対して当時の経済学者はどのような反応を示したのか。これを探ることが本節の課題であった。本稿で採り上げた書評のすべてにおいて同理論に関する議論が見られること、および各人の書評の中で同説に関する議論のために割かれた紙幅が比較的多いということ、これらのことは先に述べた通りである。

本節におけるこれまでの議論に基づいて、ここで新たに付け加えるべき事実としては次のようなことがあろう。第1に、いま述べたような各書評者の比較的多めの議論は、そのほとんどが(解説的議論を除けば)批判として提示されている

ということである。もっともこのことに関しては、『一般理論』自体が伝統的経済学からの離反を意図して書かれていること、およびケインズの議論がきわめて論争的であったことを考えるならば、ある意味で当然といえよう。そして第2に、先に述べたように、ケインズの利子理論に対する批判の内容がきわめて多岐にわたるといえる。その範囲は「利子とは何か」という本質的議論から、利子率の変化に関する動学的議論にまで及んでいる。

全書評者による言及、十分な紙幅の割当て、批判的論調の支配、議論の多様性、流動性選好説に対する各書評者の議論を総括すると、そこに以上のような特徴を見出すことができる。しかし、なぜ流動性選好説は（他のケインズの理論と比較して）このように圧倒的な注目を集めたのか。その理由を筆者は次のように考える。すなわち、当時の経済学者にとって『一般理論』におけるケインズの主張は少なからず奇異に感じられたであろうが、その最もたるものが彼の流動性選好説に他ならなかったのである。

#### 4 乗数理論

現代の研究者の立場からすれば、ケインズの『一般理論』がそれ以前の主流的経済学からの大きな離反を成し遂げたということは疑い得ない。そして、そのような離反を達成する上で最大の貢献をなした要素の1つが前節で考察した流動性選好説であるということもまた疑い得ないといえよう。多くの書評者が流動性選好説を議論の対象として採り上げたのは、彼らがそのことを明確に（あるいは漠然と）認識していたからでもあろう。

ところで上のような属性、すなわち『一般理論』に由来し、同著とそれ以前の理論との間に一線を画したと認められ、かつ現代の経済学において完全に定着しているというような属性は、本節で採り上げる乗数理論についても当てはまるといえよう。

しかし第2節において述べたように、乗数理論について詳細な議論を展開したのはピグーとロバートソンの2人だけであった。他の書評者は乗数についてまったく言及していないわけではないけれども、それ自体を主たる検討対象として採

り上げることはなかった。彼らが乗数について詳細に論じなかった理由は定かではないが、『一般理論』に対する書評において乗数理論がさほど議論されなかったという事実は、現代人の立場からするとやはり奇異に思えるのである。

### ピグーの議論

ピグーは乗数に関するケインズの議論の大枠については否定しないけれども、詳細に見ていくとある重要な点において欠陥が存在するという。彼の批判の要点は、乗数と非乗数を互いに独立的な要素とみなすことは正しくないというものである。たとえば公共投資について考えると、乗数が大きければ大きいほど政府による新投資の結果として生じる貨幣所得の増分も一層大きくなるのであるが、ここでもし何らの銀行政策も採用されなければ、その結果として生じる利子率の上昇もまた一層激しくなり、それが他の方面における投資を一層阻害することになる。要するに、政府が何らかの投資を行った場合、それは民間部門における投資の規模に影響を及ぼすのであるが、その影響の程度自体が乗数の大きさに依存するのである。換言すれば、被乗数（純投資＝政府の純投資＋民間の純投資）の大きさは乗数に依存するのであるから、両者を相互に依存しない独立的な要素とみなして単に掛け合わせればよいというわけではないのである。

以上のピグーの議論は非常に細かい部類に属するものである。しかし、純投資（被乗数）の規模自体が乗数に依存するという点、およびケインズがそのことを明示的に考慮していないという点に関する彼の主張は妥当であるといえる。

### ロバートソンの議論

乗数理論に対するロバートソンの論点は2つある。1つは、「所得の増分＝乗数×投資の増分」という結論が「あらゆる瞬間に時の遅れなしに継続的に妥当する」(Keynes 1973a, 122) というケインズの主張に対する疑問の提示である。ロバートソンは、「所得が拡大しつつあるとき、どのようにしてそれ〔所得〕が全ての瞬間において所与の投資率の乗数倍に等しくなりうるのかを理解することは難しい」(Robertson 1936, 174) という<sup>3)</sup>。

しかし、この点に関するロバートソンの議論はケインズの主張に対する誤解に基づいている。先に挙げた『一般理論』122ページからの引用文は、実際にはより長い記述の一部分なのであるが、その記述全体は次のようなものである。

「しかし、私はこの問題をめぐる議論の中で、この明白な事実が、あらゆる瞬間に時の遅れなしに継続的に妥当する乗数の論理的な理論と、時の遅れをとめない時間的間隔をおいて初めて徐々に効果を表す投資財産の拡大の結果との間に、しばしば若干の混同を引き起こすのを見出した」(Keynes 1973a, 122)

この記述、およびその前後の文脈から判断する限り、ケインズは自らの乗数理論が実際に「あらゆる瞬間に時の遅れなしに継続的に妥当する」と主張しているのではない。彼はここで、そのような意味で継続的に妥当する乗数効果を理論的に考える場合と、そうでない場合（乗数効果の時間的経過を考慮に入れる場合）とでは、議論の結果が異なってくるということを強調しているに過ぎないのである。

乗数理論に対するロバートソンの第2の批判は、「消費の増加 → 投資の増加」という影響の波及過程が無視されているというものである。ケインズによる乗数の議論においては、追加的な投資がなされた後の所得拡大の過程は

$$\Delta I \rightarrow \Delta Y \rightarrow \Delta C \rightarrow \Delta Y \rightarrow \Delta C \rightarrow \Delta Y \rightarrow \Delta C \dots$$

というように、所得の増加と消費の増加との連鎖として描かれている。しかし、ロバートソンはこの点を批判するのであり、それは「投資の増加が消費の増加を引き起こすのと同様に、消費財への支出拡大は、通常、追加的投資への刺激を与える」(Robertson 1936, 174) はずだからである。すなわち、消費支出の増大は所得の拡大をもたらすだけでなく（ $\Delta C \rightarrow \Delta Y$ ）、投資の拡大にも結びつく（ $\Delta C \rightarrow \Delta I$ ）のが通常であるが、ケインズはこの後者の過程を無視しているというのである。

ロバートソンのこの指摘が正しいのは事実である。もちろん、ケインズが「消

費→投資」という流れを完全に見逃したかどうかについては疑問の余地がある。しかしながら、実際にはケインズはこのような波及過程についての議論をほとんど行わなかった。ロバートソンが指摘するように、彼は「消費→所得→消費…」という過程のみを用いて乗数に関する議論を進めていたのである。

### 乗数理論—総括

以上で検討してきた乗数理論に関するピグーとロバートソンの議論の内容から、乗数理論に対する当時の経済学者の反応についてどのようなことがいえるであろうか。

他の書評者達が同理論の詳細に触れなかったという事実をも合わせて考えるならば、当時、乗数理論はほとんど重要視されていなかったという結論が有力であるように思われる。たしかにピグーとロバートソンが乗数について論じてはいる。しかしながら、前項でみた彼らの議論の内容を考慮するならば、むしろそれは上の結論を支持しているようにさえ思えるのである。なぜなら、先の検討から明らかかなように、乗数に関する両者の議論は（正しいところはあるにせよ）非常に細かい内容にとどまっているからである。もし彼らが『一般理論』における乗数理論の意義を重く受け止めていたならば、議論の内容（および量）は相当違ったものとなったはずである<sup>4)</sup>。特にロバートソンの場合、乗数理論に対する認識の低さが彼の書評の構成に明瞭に現れている。このことは第2節において示した通りである。

ハンセンに代表される後のアメリカ・ケインジアンは、『一般理論』のうち特に乗数理論の中に革命性を見出したといわれている<sup>5)</sup>。しかし、『一般理論』の刊行当時においては、経済学者達は乗数理論に「革命性」はおろか「重要性」すら見出さなかった。本節における考察はこのことを表しているように思われるのである。

## 5 貨幣賃金の切下げが雇用に及ぼす効果

先に述べたように、貨幣賃金切下げの効果に関するケインズの議論は、『一般

理論』の中で最も強く反古典派的な色彩を帯びているといえる。たとえば書評を見る限り、意外にも過少雇用均衡の成立の可能性に関するケインズの議論を否定する者はほとんどいないのであるが、他方でその雇用量の決定に深く関係してくる貨幣賃金切下げの効果について論じる段になると、多くの経済学者が批判的な議論を展開するようになる。このことは、賃金の切下げをめぐるケインズの議論が、いかに当時の主流の見解に敵対するものであったかを示しているように思われる。以下、この問題について検討する。

### ピグーの議論

ピグーは自らの書評において「貨幣賃金と実質賃金」と題する一節を設けて、貨幣賃金切下げの効果に関するケインズの主張について議論している。しかしながら、私見によれば、当該箇所におけるピグーの議論は彼の書評中で最も混乱しているといえる。

貨幣賃金の切下げに関するピグーの議論は大きく分けて2つの内容からなる。そのうちの1つの内容を彼自身の言葉で簡潔に表すならば、「思うに彼〔ケインズ〕は、ある貨幣賃金の切下げが雇用量に及ぼす影響は…、目下運用されているところの銀行政策の性格が判明するまでは不確定であるということを理解できなかった」(Pigou 1936, 128) というものである。しかしこのような議論は明らかに有意義とはいえない。なぜなら、「ある経済現象がもたらす帰結は、その背後において採用されている政策の内容如何で異なってくる」という主張は、ほとんど自明の域を出ないからである。このような主張は貨幣賃金の切下げの問題に関わらず、すべての経済的議論に対して必然的に当てはまるものであろう。

そしてもう1つの議論の内容は次のようなものである。まず、ピグーによれば貨幣賃金切下げと雇用量との間の関係に関する従来の見解は「…貨幣賃金の切下げは…ある程度の実質賃金の切下げを伴い、そして…雇用量を増加させる」(ibid, 127) というものであった。一方、ケインズはこの議論を批判するのであるが、それは彼が「貨幣賃金の下落は諸価格を同じ比率だけ引き下げ、それゆえに実質賃金と雇用を不変にとどめる」(Keynes 1973a, 127) はずであると考える

からである。この点に関してピグーは「もしこれが実際に彼の見解であれば、彼と古典学派との間には疑いもなく深い断絶が存在する」(Pigou 1936, 127)と述べた上で、「しかし…これは本当に彼の見解であろうか。詳細に考察すれば疑問が残るのである」(ibid)と主張する。

そして、以上の疑問に対するピグー自身の回答は、「もし私が彼〔ケインズ〕を正しく理解しているならば、〔賃金切下げの効果に関する〕彼の結論は一般に主張されているものと異ならない」(ibid, 128), 「それゆえ、この〔賃金切下げに関する〕問題について、ケインズ氏と他の人々とが真っ向から対立する必要はない」(ibid) というものである。しかし、筆者はピグーがこのような結論を出すに至った推論の過程が理解できない。ピグーは、おそらく上の結論を導出するに至った根拠の1つとしてであろうが、「彼〔ケインズ〕は、もし貨幣賃金が自由に変動しうるならば、長期的には経済体系におけるさまざまな要素が完全雇用を維持するように自らを調整する傾向がある、ということをも認める」(ibid)と述べる。しかし、『一般理論』の第19章を見ても、ケインズがそのような傾向を認めたということを裏付ける記述は存在しない<sup>6)</sup>。たしかにケインズは同章の冒頭において、「貨幣賃金の引下げは、古典派理論が想定したように、ある状況においてはたしかに産出量に刺激を与えることができる」(Keynes 1973a, 257)と述べてはいる。しかしケインズがそこで述べている「想定」の内容とは、明言こそしていないものの、おそらく「貨幣賃金の引下げは需要を無影響のままに残す…」(ibid, 258) というものである。このような想定が『一般理論』におけるケインズの体系と相容れないものであることは言うまでもないのであり、したがって先に挙げたケインズの第19章冒頭における記述を採り上げたところで、上のピグーの結論を正当化する根拠とはならないのである。

結局、貨幣賃金の切下げが雇用量に対して与える影響についてのケインズの見解を表すには、そして上のピグーの見解が正しくないことを示すには、次の記述を引用するのが最も適切であろう。「したがって、伸縮的な賃金政策が持続的な完全雇用の状態を維持できるという信念には根拠はない」(ibid, 267)。



## ヴァイナーの議論

ヴァイナーによる批判の要点は、『一般理論』におけるケインズの古典派雇用理論に対する解釈が実際の古典派雇用理論（とヴァイナーが考えていたもの）の内容とは異なるということである。このことは当然、貨幣賃金切下げの効果に関する議論にも影響を及ぼす。この問題に関するヴァイナーの主張は次のように簡略化して表すことができる。

(ケインズの議論)

$$w \downarrow \rightarrow p \downarrow \rightarrow (w/p) = \text{const.} \rightarrow N = \text{const.}$$

(ヴァイナーの議論)

$$\begin{array}{ccccccc}
 w \downarrow & \rightarrow & p = \text{const.} & \rightarrow & R \uparrow & \rightarrow & Y \uparrow & \rightarrow & N \uparrow \\
 & & & & \downarrow & & & & \downarrow & \textcircled{2} \\
 & & & & \longleftarrow & & \longrightarrow & & & \\
 & & & & \textcircled{1} & & & & & \\
 & & & & & & I \uparrow & \rightarrow & D \uparrow & 
 \end{array}$$

ここで、 $w$  は貨幣賃率、 $p$  は物価、 $N$  は雇用量、 $R$  は企業利潤、 $Y$  は企業の生産量、 $I$  は投資、 $D$  は生産物に対する需要を表す。

まず、賃金切下げに関する古典派の議論を批判する際のケインズの推論過程は、「もし貨幣賃金に変化するなら、…価格はそれとほとんど同じ割合で変化し、実質賃金と失業の水準は事実上以前のままだ」（*ibid*, 12）とどまるはずである、というものであった。しかしヴァイナーによれば、そのようなケインズの議論と「私が現在普及している学説と考えるものは異なる」（Viner 1936, 162）。まず、ヴァイナーのいう「現在の学説」においては、「不況期における賃金切下げは利幅を回復し、それゆえ企業家の投資機運を回復させるとともに、彼らが望むいかなる投資の金融をも可能とするような信用の状態を彼らに付与する」（*ibid*）。そしてそのようなことが起こるのは、「…賃金率の切下げと、従来価格〔のままだに生産物の価格を留めておく場合〕における売上高の縮小という反応との間のラグ

…」(ibid)が存在するからである。そしてその結果、以上のようなラグが存在する間、「…企業家は価格が限界費用を上回ること、そして、それゆえ生産の拡大が利益をもたらすことに気づく」(ibid)のである。これが上の図の「ヴァイナーの議論」における1列目に対応する。しかし、このような生産の拡大( $Y \uparrow$ )が生じるためには、それに対応する需要の拡大( $D \uparrow$ )が必要とされる。これについてヴァイナーは、第1に企業における「在庫の減少を回復し、非効率な設備を取替えるための〔投資〕支出の拡大…」(ibid)が、増加した生産物の販売に必要とされる「…所得をもたらすのに十分なだけ支払給与を増加させる」(ibid)とする(上図の①)。そして第2に「…雇用の増大によって、賃金所得階級の緊急的準備 emergency reserves が支出として開放されることが期待される」(ibid)とする(上図の②)。

ヴァイナーは貨幣賃金切下げの問題について以上のような議論を展開した。そして、この問題に関する彼の結論は次の通りである。「ケインズの分析は多くの点においてこの〔上で述べた〕学説を強化する要素を提供するのであって、私はそこ〔ケインズの分析〕にその〔伝統的学説の〕一般的正当性に関するなんらの反駁をも見つけることができないのである」(ibid)。

### 貨幣賃金切下げの効果—総括

以上が、貨幣賃金の切下げと雇用量との間の関係についてのケインズの議論に対する、各書評者の批判の概要である。先に述べたように、この問題は当時の時代背景と、その下における政策的論議に深く関わっていた。したがって、ケインズの主張に対して伝統的な経済学の立場からの批判が多くなされたとしても不思議ではない。しかし上でみたように、少なくともピグーの議論は的を射たものではなかったといえる。彼はケインズの主張の内容を正確には理解していなかったように思える。

他方でヴァイナーの批判は他の評者とは異なる観点から展開された。すなわち彼の批判は、この問題に関するケインズの議論が論理的に正しいか否かという以前に、伝統的な経済学の雇用理論に対する彼の認識が妥当であったか否かという

視点からなされたのである。ケインズは『一般理論』の第19章や同第2章「古典派経済学の公準」において、彼自身が古典派の雇用理論であると考えてるものを念頭において批判を展開したのであるが、同理論に対するケインズの理解は果たして当時の主流的理論の内容に合致していたのか。ヴァイナーによればその答えは「否」であるということになる。そしてもしそうであれば、古典派雇用理論に対するケインズの批判は的外れであったということになる。とはいえ、このような問題の詳細を検討することが本稿の範囲を超えることはいうまでもない。

しかしいずれにせよ、次のことは明らかである。議論の内容が的を射たものであるか否か、あるいは議論の焦点がケインズの主張の論理性にあるのか、それとも彼の古典派雇用理論に対する認識にあるのかという点は別としても、当時の経済学者は貨幣賃金の切下げに関するケインズの主張に対してきわめて批判的であったのである。

## 6 結論—『一般理論』に対する認識

『一般理論』の刊行当時、経済学者達は同著に対してどのような反応を示したのか。これを探ることが本稿の主題であった。ここでは前節までの議論を踏まえた上で、上記の主題に対する筆者の結論を提示する。

以上で見てきた各書評者の認識を簡潔に表現するためには、次のケインズ自身の記述を採り上げるのが最も適当であろう。

「私が以下で『古典派理論』と呼ぶものに強い執着をもっている人々は、おそらく、私がまったく誤っていると信ずるか、あるいは私になんら新しいことを言っていないと信ずるかのどちらかであろう」(Keynes 1973a, xxi).

前節までの考察から明らかなように、少なくとも書評を見る限りでは、当時は『一般理論』に対して批判的な議論が数多く提起されていた。そしてその内容はケインズの用語の定義に関するもの、古典派経済学に対する認識の妥当性に関するもの、理論の論理的整合性に関するもの等、非常に広範囲に及んでいた。しか

しその批判には、一方で非常に的を射たものもあったけれども、他方で乗数理論に関するロバートソンの批判や貨幣賃金の切下げに関するピグーのそのように、やや不十分な理解に基づいてなされたと思われるものもあった。『一般理論』の議論を理解していたけれどもそれにまったく賛同できなかったか、あるいはその内容を十分には理解していなかったか。当時、少なからぬ経済学者が、これらのいずれかの立場にあったと言えよう。

もちろん、『一般理論』の中に斬新な要素を見出し、かつそれに対して肯定的な評価を与えた書評者が存在しなかったわけではない。たとえば唯一、同著におけるケインズの期待概念について詳細に論じたヒックスは、それについて「純粋理論の観点からすると、期待の手法を利用していることは、おそらくこの書物〔一般理論〕における最も革新的なことである」(Hicks 1936, 240)と述べた。また、彼は流動性選好説についても肯定的な評価を与えている。

もっとも、彼にしてもケインズの議論に対して完全に肯定的というわけではなく、上のような見解を中和することも忘れなかった。期待概念についてヒックスはケインズの議論を高く評価しつつも、「しかし、…〔期待を導入した〕彼の分析は、われわれが望むほど多くの問題を解決するわけではないということが認識されなければならない」(ibid, 241-242)として、その手法の限界をも指摘した。さらに、流動性選好説に対しても同様の態度を表明している。

最後にハロッドの結論的意見について触れるのが適当である。彼は『一般理論』の性格について次のように述べる。

「直ちに次のようにいってよいであろう。すなわち、私の見解では、ケインズ氏の結論は一般的な理論 general theory に対して重大な相違をもたらすものとみなされる必要はないのであるが、それは極めて重要である多くの便法的結論 short-cut conclusions に対しては非常な差異をもたらすのである」(Harrod 1937, 75)

すなわち、経済理論の総論的な枠組みという点では、ケインズの『一般理論』

と伝統的経済学との間には重大な差異は存在しないのであるが、各論の段階において同著は多くの革新をなしているというのである。また、ハロッドもヒックスと同様に『一般理論』に対して決して全肯定的ではなかったけれども、同著がもたらした貢献についてはヒックスよりも一層高い評価を与えていた。このことは

「そして、経済学の個別的部門 departmental economics および便法の領域について言えば、これらは通常の職業経済学者 working economist にとって重大な関心事であるが、ケインズ氏の見解は多くの分野において真の革命を引き起こしたのである」(ibid. 傍点は筆者)

という彼の主張から明らかである。そして筆者としては、これらのハロッドの主張がある意味で当時の『一般理論』に対する肯定的な評価の上限を示しているように思える。すなわち、当時『一般理論』に対して肯定的であった経済学者がどれほど存在したのか定かではないが、たとえ存在したとしても、その肯定の程度は恐らく上のハロッドの評価を超えるものではなかったであろう。

このようにして、『一般理論』に対する書評者の反応を詳細に検討するならば、同著の登場が直ちに経済学の世界に革命的な影響をもたらしたのではないということも明らかである。したがって、ある人間が「ケインズの『一般理論』は刊行と同時に当時の経済学界に旋風を巻き起こしたのであり、それはまさにケインズ革命と呼ぶべきものであった」といった類の主張をなした場合、彼のその主張は正確ではないということになる。同著に対する書評の中には、そのような主張を正当化する証拠は一切存在しないのである。ケインズの『一般理論』は当時、論旨が明確でない誤謬に満ちた書物であるか、あるいはせいぜい伝統的な経済学の延長線上にある存在としかみなされていなかった。肯定的な見解も存在したが、ヒックスが述べたように、それはせいぜい当時の主流的経済学に対する「価値ある付加」(Hicks 1936, 247) という程度のものでしかなかったのである。

- 1) ただし、厳密に言えば彼らの論文の全てが「書評」であるわけではない。たとえば Robertson (1936) は書評 review ではなく小論 note という位置付けである。本稿ではこれらの区別にはこだわらず、『一般理論』刊行後 1～2 年の間に書かれた同著に対する概観的考察の類をすべて書評として扱う。
- 2) 筆者がこの問題を「お馴染みの誤謬」と呼ぶ理由は、当時のものであれ現代のものであれ、ケインズの利子理論に関する詳細な議論においては、この問題がほぼ必ず言及されるからである。
- 3) この引用文における傍点は、当該箇所原文がイタリック表記であることを表している。
- 4) 『一般理論』における乗数理論の意義についてはさまざまな見解が存在しうる。しかし、伝統的経済学からの離反という文脈においては、それが公共投資を正当化せしめたという点が重要であろう。乗数理論は、「政府による投資は民間部門の資源を公共部門に移転するに過ぎない」という大蔵省見解的な論理を退けた。なぜなら、乗数理論によれば、公共投資は民間部門の資源を吸収することなく、それを実施するのに必要とされるだけの貯蓄を自ら生み出すからである。
- 5) 他方、ロビンソン (Robinson, J.) に代表されるイギリス・ケインジアンは流動性選好説を重要視したといわれる。
- 6) ピグーが『一般理論』の第19章におけるケインズの議論を念頭においていることは、彼が記述中においてとこところで示している同著のページ番号から明らかである。

#### 参考文献

##### 『一般理論』に対する書評

- Hansen, A.H. 1936. Mr. Keynes on Underemployment Equilibrium. *Journal of Political Economy*, vol 44.
- Hardy, C.O. 1936. The General Theory of Employment, Interest and Money: Review. *American Economic Review*, vol 26.
- Harrod, R.F. 1937. Mr. Keynes and Traditional Theory. *Econometrica*, vol 5.
- Hicks, J.R. 1936. Mr. Keynes' Theory of Employment. *Economic Journal*, vol 46.
- Lerner, A.P. 1936. Mr. Keynes' 'General Theory of Employment, Interest and Money'. *International Labour Review*, vol 34.
- Pigou, A.C. 1936. Mr. J.M. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money: Review. *Economica*, vol 3 (New Series).
- Reddaway, W.B. 1936. The General Theory of Employment, Interest and Money. *Economic Record*, vol 12.

- Robertson, D.H. 1936. Some Notes on Mr. Keynes's General Theory of Employment. *Quarterly Journal of Economics*, vol 51.
- Schumpeter, J.A. 1936. The General Theory of Employment, Interest and Money : Review. *Journal of the American Statistical Association*, vol 31.
- Stafford, J. 1936. Mr Keynes on Employment and Output. *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol 7 ( 1 ).
- Viner, J. 1936. Mr. Keynes on the Causes of Unemployment. *Quarterly Journal of Economics*, vol 51.

### その他

- Kahn, R.F. 1984. *The Making of Keynes' General Theory*. Cambridge University Press.
- 浅野栄一・地主重美訳『ケインズ『一般理論』の形成』岩波書店, 1987年.
- Keynes, J.M. 1973a. *The General Theory of Employment, Interest and Money. The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol VII. London : Macmillan.
- 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社, 1983年.
- Keynes, J.M. 1973b. *The General Theory and After : Defense and Development. The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol XIV. London : Macmillan.
- Klein, L.R. 1947. *The Keynesian Revolution*. New York : Macmillan.
- 篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣, 1965年.
- Lekachman, R (ed.) *Keynes' General Theory : Reports of Three Decades*. New York : Macmillan.
- 中内恒夫訳『ケインズ経済学の発展』東洋経済新報社, 1967年.
- Wood, J.C. 1983. *John Maynard Keynes : critical assessments*, vol II. London : Croom Helm.
- Young, W. 1987. *Interpreting Mr. Keynes : The IS-LM Enigma*. Polity Press.
- 富田洋三・中島守善訳『IS-LM の謎』多賀出版, 1994年.
- 浅野栄一, 1987. 『ケインズ『一般理論』形成史』日本評論社.

〔2004年7月8日受稿  
2004年9月6日レフェリーの審査をへて掲載決定〕

(一橋大学大学院博士課程)